

つなぐ 神戸市会議員団ニュース

2020年 第1号 2月19日
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会29階
TEL.078-322-5849 FAX.078-322-6167
e-mail:nsp-kobe@portnet.ne.jp

・・・・INDEX・・・・

第1回定例会市会2月議会始まる	…1
敬老・福祉パス改悪、「市民参画推進局」解体など課題山積	…2
第1回定例会市会日程表	…3,4

第1回定例会市会2月議会始まる 代表質疑は2月26日に、浦上忠文議員

2020年度の神戸市予算案を審議する第1回定例会市会2月議会が、2月18日から3月31日までの会期で始まりしました。

予算案に対する、つなぐ議員団の本会議代表質疑は、2月26日(水)の午後に、浦上忠文議員(無所属・東灘区)が行う予定です。2月27日から3月9日までは予算特別委員会の3つの分科会で、午前10時から夕方まで局別審査が連日予定され、3月12日(木)には、特別委員会での総括質疑が行われます。傍聴は本会議、各局審査いずれも

自由ですから、是非とも傍聴をお願いいたします。

各局審査のつなぐ議員団の担当は、第1分科会—小林るみ子議員(新社会党・灘区)、第2分科会—浦上忠文議員(無所属・東灘区)、高橋ひでのり議員(無所属・垂水区)、第3分科会—あわはら富夫議員(新社会党・中央区)、香川真二議員(神戸志民党・西区)です。質疑開始時間は毎日変わりますので、傍聴希望の方は事前に事務局までお問い合わせ下さい。日程表は別途記載しています(3,4頁)。

2020年度予算案

5年ぶりに市税収入減。義務的経費は最高額で、三宮再整備で投資的経費も増加

提案された2020年度予算案は、一般会計8,387億円で対前年度比3.3%増、特別会計は6,708億円で対前年度比1.4%減、企業会計は3,497億円で対前年度比13.5%増、合計1兆8,592億円で対前年度比3.3%増となっています。

一般会計では、歳入の特徴としては、税制改正の影響で5年ぶりに市税収入総額が減少しました(前年比-2.7%)。その中味

は、個人市民税は個人所得の上昇等で増加したものの(前年比+0.4%)、法人税率が引き下げられた影響で法人市民税が減少(前年比-19.3%)した影響です。

一方、歳出の特徴では、性質別に見ると生活保護費は減少するものの、障害者自立支援金給付費増や保育定員の拡大などに伴う教育・保育給付増などで扶助費が増加しています。義務的経費(人件費、扶助費、公債費の容易に

削減できない経費)は、過去最高額の5,092億円に達しましたが、予算全体の構成比では今年度の62.2%(予算値)から60.7%と若干減少しました。

また、投資的経費は、三宮再整備やその他の駅周辺の再整備などで、前年比16.5%の増加となっているのが特徴です。来年度以降も、三宮再整備にともなう投資的経費が増加することが予想されます。一方で、神戸市が今回予算編成で公表した中期財政収支見通しでは、何ら対策を講じなければ2026年年度には収支不

足累計額が292億円になる見通しです。久元市長は、昨年9月の決算議会で、三宮再整備の財政的な見通しについて、あわはら議員の質問に対し、「令和2年度の予算編成の審議の際には立てる必要があると考える」と答弁していますが、今回の予算案では財政的な見通しは示されていません。

今後、高齢化で社会保障費・医療費は増加し、義務的経費も高い水準にとどまっており、中長期的には依然として厳しい財政状況にあることには間違いありません。

局再編で「市民参画推進局」を解体、「文化スポーツ局」へ

今回の議会では「事務分掌条例等の一部を改正する条例の件」が議案として提案され、「市民参画推進局」が「文化スポーツ局」へ再編されます。これにより、いままで「市民参画推進局」が担ってきた業務が、別の局に移管されます。実質的には「市民参画推進局」の解体といえます。「市民協働」「男女共同参画」業務は企画調整局へ、「市民情報サービス」業務は市長室へ、「勤労市民」「消費生活」業務は経済観光局へ移管されます。これにより、これまでどおり「市民参画推進局」が担ってきた業務と、その理念が継承・維持されるのか危惧されます。

阪神淡路大震災の教訓を踏まえ、「市民が主役のまち」を実現するため、市民と地域の知恵と力が生きる協働と参画のまちづくりを進める目的で、2004年に「協働・参画3条例」(神戸市民の意見提出手続に関する条例、神戸市民による地域活動の推進に関する条例、神戸市行政評価条例)が制定され、これまで協働と参画のまちづくりが推進されてきました。

「市民参画推進局」という名称が消えることもさることながら、業務が移管され、縮小されていくことは、神戸市の協働と参画の歴史にとっても非常に残念なことです。

敬老・福祉パス見直し。市民意見募集で反対多数も、従来通りの改悪案を提案

この間、敬老・福祉パスの見直しで「有識者会議」が開かれて来ましたが、この報告を受け、神戸市は「制度見直し案」をまとめ、1月10日まで市民意見募集を行いました。これに対しては、全体で603通(1,620件)の意見が寄せられました。その中味は、ほとんどが制度見直しに反対であったにもかかわらず、今回の予算案では「敬老優待乗車証のバス近郊区における110円上限の廃止」「敬老優待乗車制度の敬老無料乗車券の廃止」「福祉乗車証の母子世帯の制度転換」が示されました。これは意見募集で神戸市が示した「制度見直し案」そのもので、これでは何のための市民意見募集を行ったのかわかりません。形だけのアリバイづくりのための意見募集だったと言わざるをえません。

これに対しては、熟年者ユニオンなどをつくる「敬老パス・福祉パスの維持・拡充を求める実行委員会」が2月7日に、約4千筆の署名を神戸市に提出したほか、実行委員会に参加する多くの団体が、議会に対し見直し反対の請願や陳情を出しています。